公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和5年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
佐渡市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項　（下水道事業）広域化等

実施済：

実施予定：●

（実施類型）

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり	処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他

汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択（最適化）
●		

（取組の概要）

県の広域化・共同化計画に合わせ、現在各処理場から島外に搬出している汚泥処理を一元化し、島内で処分を完結させて維持管理費の低減を図る。肥料化の可否について成分分析や関係者協議を実施し、方向性を決定する。

（実施（予定）時期）

令和		
8	4	1
年	月	日

（取組の効果額）

8　百万円（年）

（取組の効果額内訳）

維持管理費　年▲8百万円

検討中：

（取組の概要）

（検討状況・課題）

取組事項　民間活用（包括的民間委託）

実施済：

実施予定：

（取組の概要）

（（実施済のみ）性能発注内容）

（実施（予定）時期）

年	月	日

（取組の効果額）

百万円（年）

（取組の効果額内訳）

検討中：●

（取組の概要）

維持管理費の削減をめざし、物品購入まで含めた性能発注を予定。

（検討状況・課題）

他市事例を参考に今年度中に方針決定。離島のため、業者が少ないことや、輸送費の高騰などで費用削減があまりない可能性がある。